

三重県財政の現状



平成29年10月
三 重 県

目 次

1 三重県の概要	3 ページ		
○ 三重県の概要	4	○ 基金残高の推移	23
○ 優れた交通アクセス	5	○ バランスシート(普通会計)	24
○ 三重県産業の特徴	6	○ 行政コスト計算書(普通会計)	25
○ 三重のグローバルカンパニー	7		
2 三重県の主な取組	8	4 公営企業会計等の財務状況	26
○ 平成29年度当初予算の概要	9	○ 公営企業会計の財務状況	27
○ オール三重で「選ばれる三重」をめざして	10	○ 地方公社の財務状況	28
○ 産業振興	11	○ 第三セクターに対する損失補償	29
○ 観光振興	12	5 財政指標	30
○ 食の産業振興	13	○ 主な財政指標の推移	31
3 三重県の財政状況	14	6 今後の県政運営	32
○ 平成29年度一般会計歳入・歳出予算	15	○ 第二次三重県行財政改革取組	33
○ 普通会計歳入決算の推移	16	○ 三重県財政の健全化に向けた集中取組	34
○ 普通会計歳出決算の推移	17	～持続可能な行財政運営に向けて～	
○ 社会保障関係経費の推移	18	7 起債運営	39
○ 県債発行額の推移	19	○ 起債運営の基本的な考え方	40
○ 公債費・県債残高の推移	20	○ 今年度の起債概要	41
○ 普通建設事業費の推移	21		
○ 人件費及び職員数の推移	22		

1. 三重県の概要

県章



三重県の「み」を力強く雄飛的にデザインしたもので、世界的に有名な真珠養殖も象徴しています。また、右上がりになっている字は、県が飛躍することを表しています。

[県民鳥獣]カモシカ



ヤギに似た姿をしていますが、牛科に属する反芻獣で、雌雄共に双角を持っています。高山地域の森林や岩山、断崖地などに住み、国の特別天然記念物に指定されています。

[県の花]ハナショウブ



花軸は直立して分岐しないのが特徴です。花は初夏に咲き、色は白・紫・薄紅など。桑名市の九華公園や明和町の斎王の森、伊勢神宮の勾玉池などで見られます。

[県の木]神宮スギ



伊勢神宮神域林の主林木。昔から千枝のスギ、ホコスギなどの名で多くの詩歌に読まれました。伊勢神宮や大宮町の滝原宮には樹高40メートル以上の巨木が生い茂っています。

[県の鳥]シロチドリ



春夏はペアで、秋冬は群れをなして行動します。木曽岬町から二見町にかけての海岸で見られますが、近年、その数が減少しつつあり、保護の必要が叫ばれています。

[県のさかな]伊勢えび



茨城県以南の太平洋沿岸に多く分布しています。三重県では主に志摩半島地域で漁獲され、平成19年の漁獲量は全国1位です。

三重県の概要

- ◆日本の中央に位置する三重県は、南北に細長く、山地・平野・海岸地域と変化に富んだ地形と美しい自然に恵まれています。
- ◆古くから開けた三重県は、伊勢神宮をはじめ、世界遺産熊野古道など、数々の文化的資産を有するほか、伊勢志摩国立公園やF1グランプリが開催される鈴鹿サーキット、また大規模遊園地・テーマパークなどの観光資源も充実しています。



項 目	データ	全国順位	参 考
人 口	182 万人	22位 (H27年度)	人口増減率 全国第34位 (H27年度)
老年人口 割合	27.9 %	28位 (H27年度)	
面 積	5,774 km ²	25位 (H27年度)	自然公園面積割合 全国第3位 (H27年度)
一人当たり 県民所得	3,166 千円	6位 (H25年度)	

優れた交通アクセス

- ◆日本のほぼ中央に位置する三重県は、中部圏と近畿圏の両方に属し、鉄道のほか、東名阪自動車道や第二名神高速道路、幹線国道が充実し、二大都市圏へのアクセスが便利です。
- ◆中部国際空港へのアクセス、港湾施設など、海外からのアクセスも充実しています。



三重県産業の特徴



① 実質成長率 **全国1位**

順位	都道府県名	成長率(%) ※2011～25年平均
1	三重県	1.6
2	愛知県	1.5
3	石川県	1.5
4	群馬県	1.4
5	島根県	1.1
		全国平均 0.7%
46	鳥取県	0.1
47	福島県	▲0.0

日本経済研究センター

② 電子部品・デバイス・電子回路 の製造品出荷額 **全国1位**

順位	電子部品・デバイス・電子回路	輸送用機器
1	三重県	愛知県
2	長野県	静岡県
3	広島県	神奈川県
4	兵庫県	群馬県
5	宮城県	広島県
6	大阪府	福岡県
7	滋賀県	三重県

③ 一人あたり製造品出荷額 **全国2位**

順位	都道府県名	出荷額(千円)
1	愛知県	5,852
2	三重県	5,667
3	滋賀県	4,794
4	山口県	4,554
5	岡山県	4,255

平成26年工業統計調査

三重のグローバルカンパニー

電子デバイス関連

東芝, サンディスク, シャープ, 富士通, etc.

医薬、食料品関連

味の素, AGF
ロート製薬, 中外医薬,
ミルボン, 井村屋,
プレミアムキッチン, etc

石油・化学関連

三菱化学, JSR,
東ソー, 第一工業製薬,
ライオンスペシャリティケミカルズ
日本アエロジル
コスモ石油, etc

輸送用機器関連

ホンダ, トヨタ車体,
エクセディ, 住友電装
NTN, デンソー, etc

大企業を支える中小企業

三重県の強みは多様な産業集積
これら企業間が時間距離にして「約1時間以内」という位置関係

2. 三重県の主な取組



平成29年度当初予算の概要

- ◆防災・減災などの喫緊の対策、伊勢志摩サミットの資産を未来に生かす取組やスポーツの推進などの未来への投資には予算を重点化
- ◆「三重県財政の健全化に向けた集中的取組」に基づく改革の初年度として、県単独補助金をはじめとする事務事業の徹底した見直しと一層の歳入確保の取組を反映

伊勢志摩サミットの成果で三重の活力アップ ～ 歴史的チャンスをつかみ「選ばれる三重」へ～

- サミットで高まった知名度を最大限生かし、国内外の交流の拡大を図るため、インバウンド拡大に向けた取組や、首都圏等の営業体制を新たに整備しMICE誘致を強化
- 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした、国内外における農林水産物の販売拡大につなげるため、GAP認証など三重の農林水産物の付加価値向上の取組を支援
- 企業における「働き方改革」を促進するため、専門家派遣によるコンサルティング等を実施。また、地域活動で活躍するなど、新たな分野における女性人材の掘り起しやスキルアップ等を行い、女性活躍のロールモデルを創出

命と暮らしを守るソフト・ハードのインフラ整備 ～ 県民が安全・安心を実感できる社会へ～

- 「三重県防災・減災対策行動計画（仮称）」、「三重県版タイムライン（仮称）」、「三重県広域受援計画（仮称）」を策定するとともに、「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の県南部への展開を図る
- 防犯や交通事故防止を強化するため、さまざまな主体との協創による地域の防犯力向上の取組を新たに実施するほか、交通安全施設の整備は予算を大幅に増額し、老朽化して危険度が高くなっている信号柱を全て更新するとともに、摩耗により視認性が低下した横断歩道全てについて塗り替え等を実施

未来を担う人づくり ～ 子どもたちが志を持って夢を実現する力を育む～

- 全ては子どもたちの笑顔のため、学力の向上に向け、学校では早期からの授業改善等による授業力の向上、家庭・地域では三重県型コミュニティ・スクールの拡充等による地域の教育力の活用など、学校・家庭・地域が一丸となった「みえの学力向上県民運動セカンドステージ」の取組を推進

子どもの育ちを支える少子化対策の推進 ～ すべての子どもが豊かに育つことのできる環境をめざして～

- 平成29年度に開設・開校する「三重県立子ども心身発達医療センター」及び「三重県立かがやき特別支援学校」において、国立病院機構三重病院と連携し、専門性の高い医療、福祉、教育が連携した支援を行うとともに、発達支援の中核として地域支援機能を確保

スポーツ推進の本格展開 ～ スポーツイヤー・元年！ スポーツを通じた地域の活性化に向けて～

- 競技力の向上を図るため、競技団体への支援を拡充するとともに、アスリートの就職支援や女性アスリートの発掘・育成を加速

オール三重で「選ばれる三重」をめざして

具体的な取組（主な事業）

①人と事業を呼びこむ

【MICE誘致】

- ◎◇海外MICE誘致促進事業
- ◎◇自然公園ナショナルパーク化促進事業
- ◎三重まるごと自然体験促進事業
- ◎◇海外誘客推進プロジェクト事業

【新たな国内交流人口の拡大】

- ◎宣長サミット開催事業
- みえ観光の産業化推進委員会負担金（一部）

【食の産業振興】

- ◎農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業
- ◎東京オリ・パラ対応オーガニック認証及びGAP高度化推進事業
- ◎◇「みえの食」グローバル市場獲得推進事業

【国際戦略】

- ◎地域の魅力発信・販路拡大支援事業
- 外資系企業誘致推進事業

【移住・定住の促進】

- ◎移住促進情報発信拠点運営事業
- 選ばれる南部地域を目指して推進事業

【インフラ整備】

- ◎高規格幹線道路及び直轄国道の整備促進



②成果を発展させる

【安全・安心】

- ◎新たな防災・減災対策推進事業（一部）
- ◎テロ等対策（テロ対策パートナーシップ）

【サミットの聖地】

- ◎◇未来につなぐ平和発信事業
- ◇みえ国際ウィーク推進事業

【保健】

- ◎認知症ケア医療介護連携事業
- ◎みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業（一部）

【女性等の活躍】

- ◎みえの女性活躍推進事業



③次世代に継承する

【次世代育成】

- ◇大学生版サミット開催事業
- ◇情報や学習機会の提供事業（一部）
- ◎◇世界へはばたく高校生育成支援事業



④戦略的・効果的な情報発信

【戦略的プロモーション】◎広聴広報アクションプラン推進事業

持続的に発展する三重の未来へ

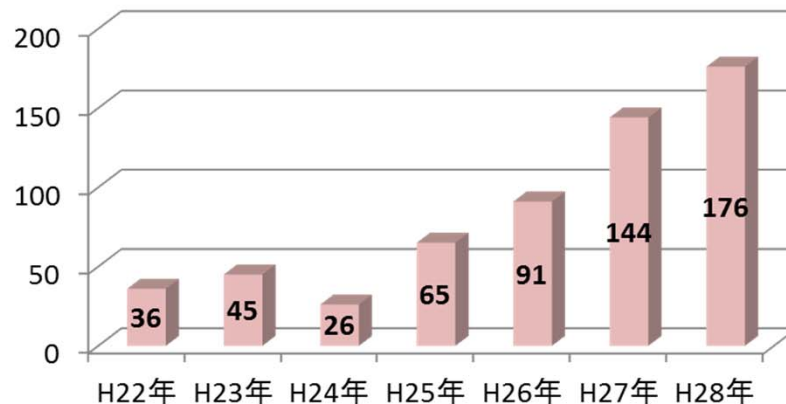
サミットのレガシー

・地域の総合力の向上
・会議自体の成果
・知名度等の向上

注）事業名に◎印を付したものは重点取組事業、◇印を付したものは伊勢志摩サミット基金が充当される事業です。

産業振興

企業誘致件数の推移



道路網整備によるアクセス向上が奏功！

28年2月に「ヤマザキマザック」(31年度全面稼働予定)がいなべ市へ、また7月には「浜乙女」(29年11月操業開始予定)が東員町への立地を決定



ヤマザキマザック新工場完成予想図

企業誘致の事例

<本社移転>

リチウムイオン電池材料の開発製造・受託評価等の事業を行う「エレクトセル」(第一工業製薬の関連会社)が四日市市への本社移転を決定(28年4月)

<外資系企業の誘致>

- 「外資系企業ワンストップサービス窓口」の設置
- 県内の29市町、ジェトロ、金融機関などで構成する「三重県外資系企業誘致推進会議」の設置



シュレンマージャパン

(写真上左)

- ・自動車・建機用部品(本社ドイツ)
- ・物流センター(川越町)と営業拠点(四日市市)を移転、28年9月操業開始

ダンデライオン・チョコレート

- ・チョコレートショップ(本社アメリカ)
- ・伊勢神宮外宮前に国内2号店を28年12月にオープン

ゲスタンプ

(写真上右)

- ・自動車用金属部品(本社スペイン)
- ・日本初進出となる生産工場を30年上半期に松阪市で操業開始予定



観光振興

みえ食旅パスポート

「みえ食旅パスポート」(H28.6.30スタート)

- 特別な三重の“食旅”を楽しんでいただくための“おもてなしサービス”の提供
- お得でプレミアム感のある内容へのバージョンアップ
- 協力施設の売上増や新たな価値創造に向けて展開
‘周遊性・滞在性の向上、観光消費額の増!’



24万3千部発給 (平成29年6月末時点)

インバウンド誘致

伊勢志摩サミット開催による知名度向上!

○欧米・富裕層市場へのプロモーション

- 海外旅行博・商談会出展
- メディア、エージェントファム
- J N T O, I L T M 共催によるセミナー開催

○欧州、台湾にレップ(現地代理人)設置

- 現地旅行会社等への積極的なプロモーションを展開

○ゴルフツーリズムの推進

- 平成30年10月「日本ゴルフツーリズムコンベンション2018」の三重県開催決定



ファム受入(海女小屋)

日本版DMO

‘観光地域づくりの舵取り役’

- 地域一体の魅力的な観光地域づくり
- 戦略に基づく一元的な情報発信・プロモーション

≪県内6団体が地域DMO候補法人に登録≫

- ・(株)Verde大台ツーリズム
- ・伊勢まちづくり(株)
- ・(一社)鳥羽市観光協会
- ・(一社)志摩スポーツコミッション
- ・(一社)菟野町観光協会
- ・(一社)相模海女文化運営協議会



DMO候補法人が実施する
プログラム例
(スタンドアップパドル)

国際会議等MICE誘致

MICE開催地としてのブランドイメージの確立!

- 三重県海外MICE誘致促進補助金の創設
- 大学・産業界等との連携体制の構築

- 平成29年7月
ディスティネーションアカデミーwithトリップアドバイザー
(アジア太平洋地域) 2017 開催!

- 平成29年10月
「持続可能な観光国際年」記念
国際観光シンポ ジウム開催!

平成28年は、目標4件に
対して**17件**の開催誘致!



国際会議開催時の観光資源体験
(おかげ横丁 手作り体験)

食の産業振興

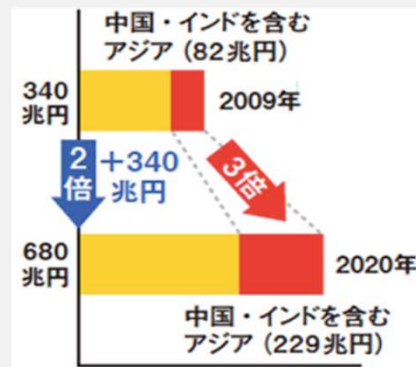
◇ ポテンシャルの高い「みえの食」

- 気候風土や歴史に育まれた豊かな食文化
- 第1次産業から第3次産業まで、すそ野が広く、多くの県民の働く場となっている食関連産業
- 特色ある実践教育や研究を行っている学校や研究所等



◇ 世界の食の市場は急速な拡大が見込まれている

世界の食の市場規模予測



※ATカーニー社の推計による

◇ 伊勢志摩サミット、お伊勢さん菓子博で「みえの食」の多彩な魅力が国内外に発信され、知名度が向上



食関連産業のステージアップのチャンス

グローバル市場の獲得

東京オリパラを契機とした農林水産物の販路拡大（国際水準GAP認証取得の促進など） ほか



ローカル・ブランディングの推進

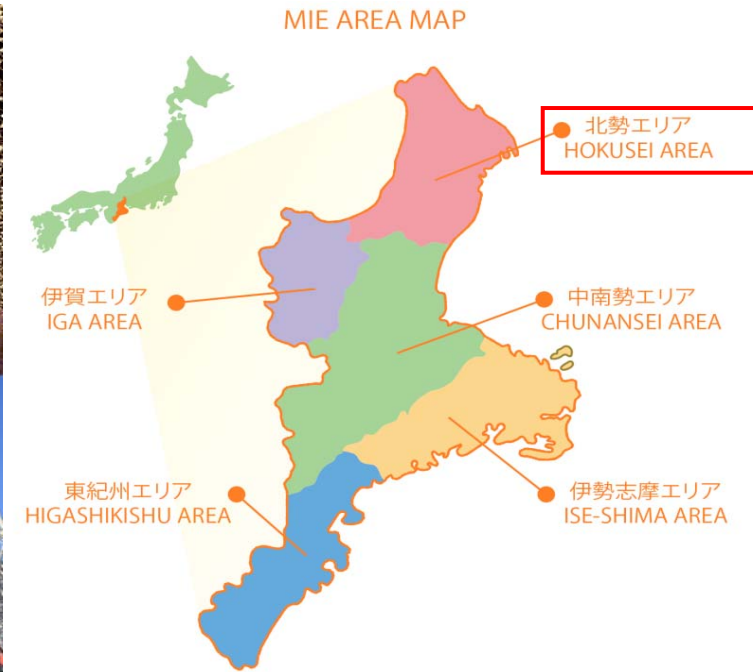
地域商社機能の自立化など、新たな販路開拓の仕組みの構築 ほか

人材の育成

職業科高校生を対象とした海外インターンシップ ほか

3. 三重県の財政状況

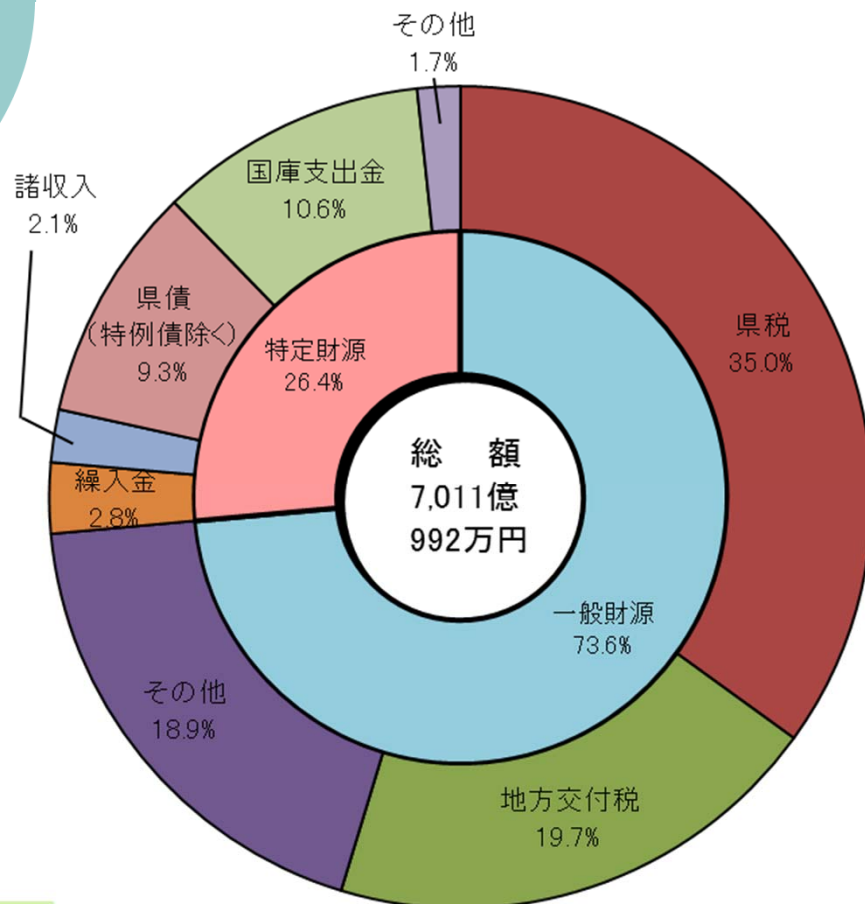
北勢エリア 豊かな自然と国内屈指のテーマパークを楽しむ！



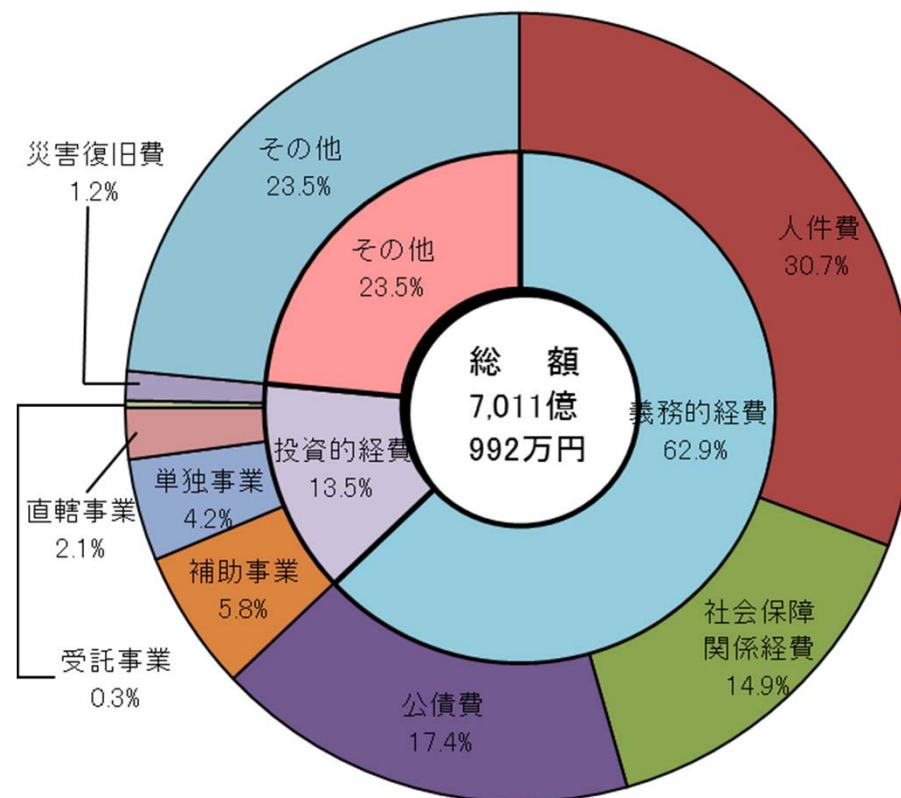
北勢エリアには絶景を望める「御在所岳」があるほか、「ナガシマスパーランド」や「鈴鹿サーキット」などのアミューズメントスポットもあります。御在所岳は、世界でも有数のロープウェイが山頂まで通じた山岳公園。このロープウェイから望む景色は、息をのむほどです。その麓ふもとには多くの文豪や歌人が訪れた「湯の山温泉」があります。ナガシマスパーランドや鈴鹿サーキットは、遊園地やホテル、プールなどを備えた総合レジャーランド。国内最大級のイルミネーションが楽しめる花畑「なばなの里」も人気です。

平成29年度当初予算(一般会計歳入・歳出予算)

歳入予算



歳出予算

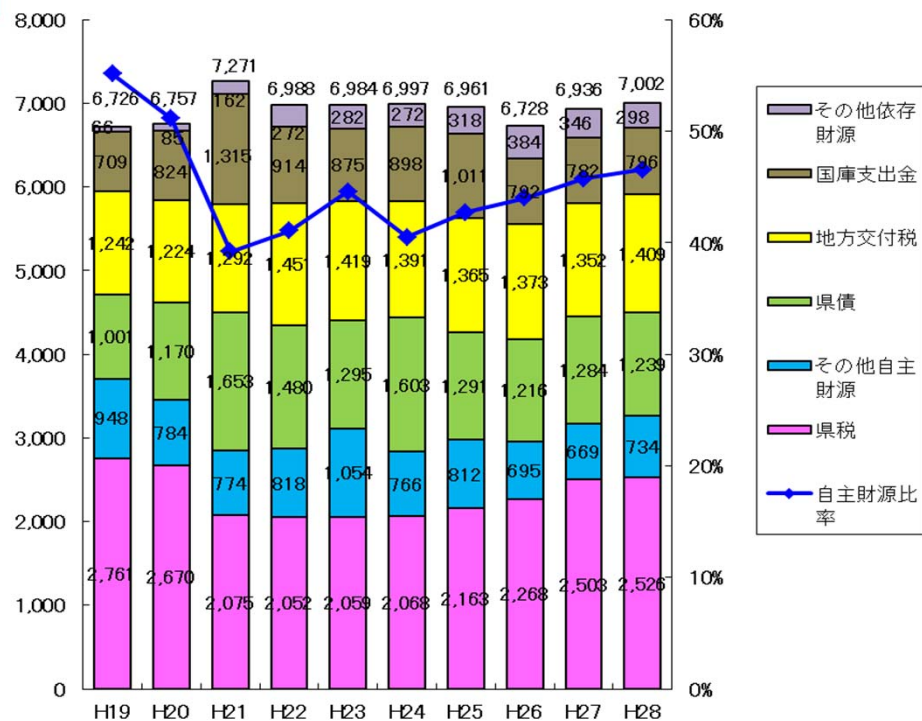


普通会計歳入決算の推移

- ◆平成28年度の歳入決算は7,002億円と前年度比65億円の増収
- ◆平成28年度県税収入は、税率の引上げの平年度化による法人事業税の増などにより増加

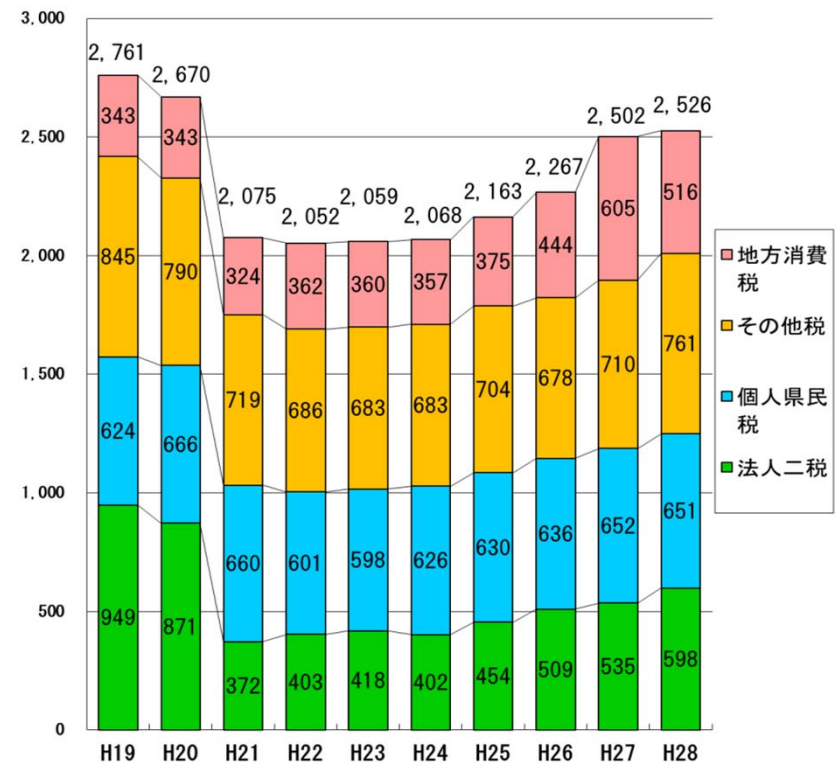
普通会計歳入決算の推移

(単位: 億円)



県税収入の推移

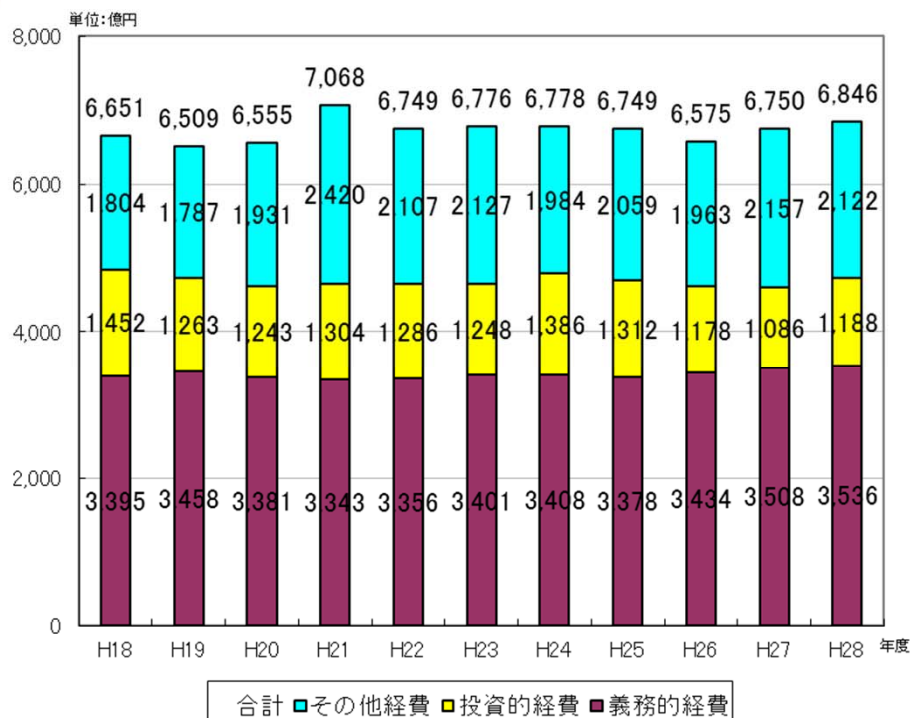
(単位: 億円)



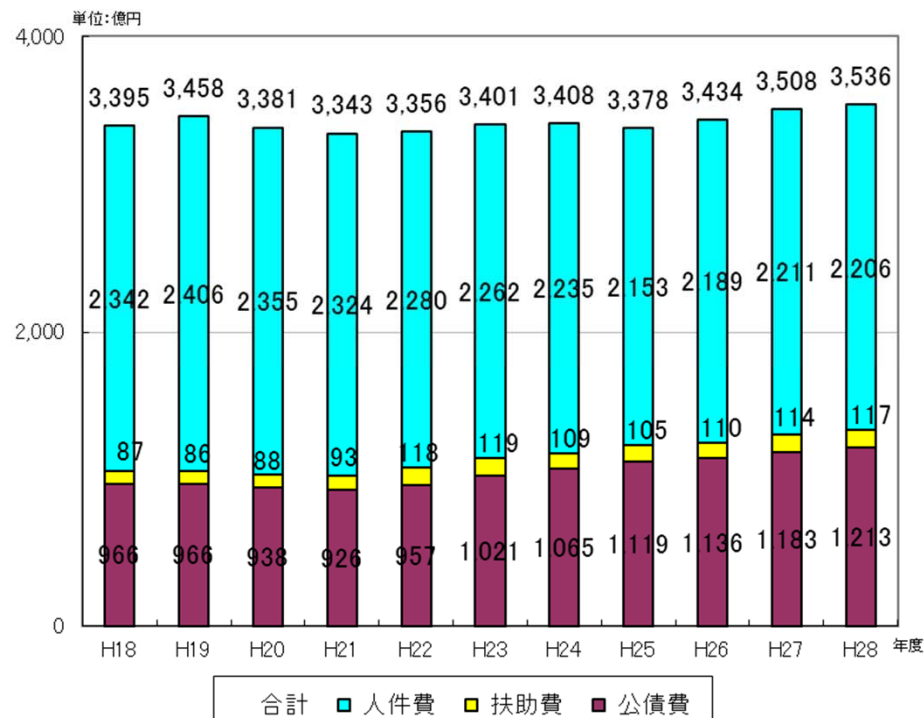
普通会計歳出決算の推移

- ◆義務的経費は、近年は増加傾向にあり、H28は公債費及び扶助費が増加
(対前年度比 28億円、0.8%増)
- ◆投資的経費は、近年は横ばい傾向にあるものの、H28は普通建設事業費が増
(対前年度比 103億円、9.5%増)

普通会計決算額の推移



義務的経費の状況

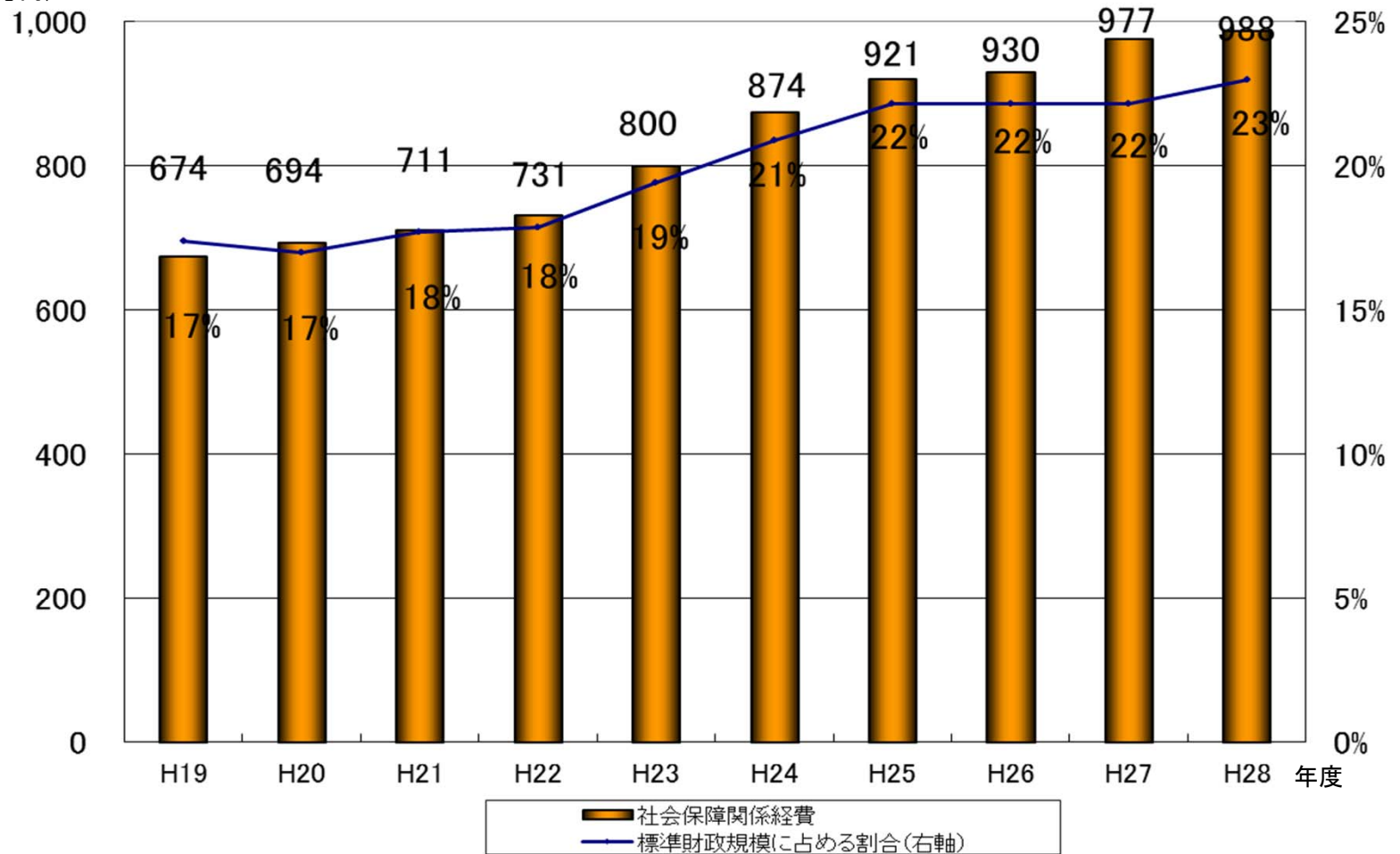


社会保障関係経費の推移

- ◆高齢化率の上昇に伴い、年々増加(三重県の老年人口割合 27.9%【H27 全国第28位】)
- ◆国の制度改革等による変動も想定されるが、今後とも増加が見込まれる

(単位:億円)

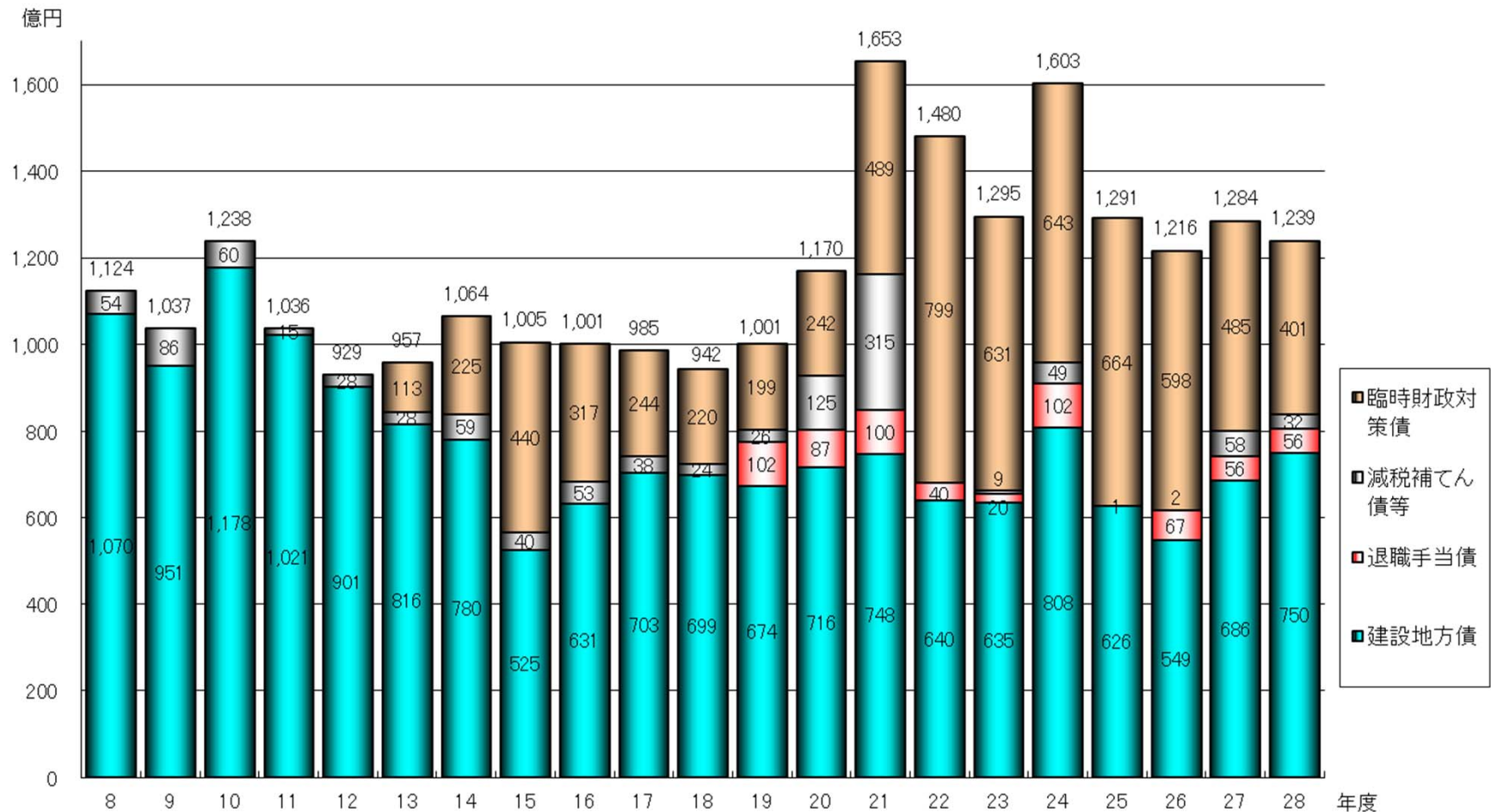
(当初予算ベース)



社会保障関係経費: 扶助費と扶助費的な補助金

県債発行額の推移

- ◆平成15年度以降は、臨時財政対策債や退職手当債といったいわゆる特例債の占める割合が高い
- ◆平成21年度以降は、県税収入の落ち込みに伴い、財源不足が拡大した結果、国による臨時財政対策債の配分額が大幅に増加している

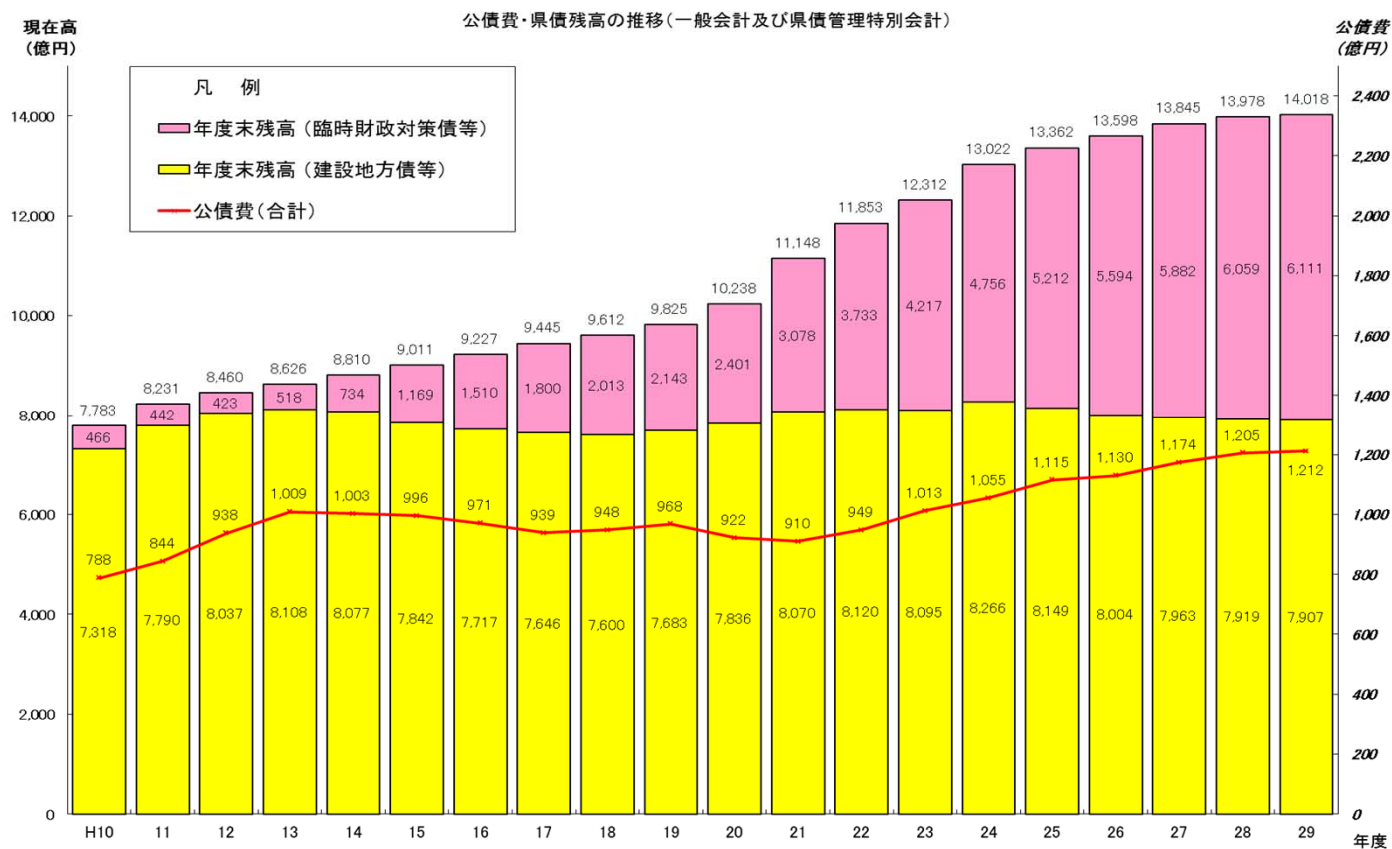


※減税補てん債等は、「減税補てん債」、「減収補てん債(特例分)」及び「臨時税収補てん債」をいう。

※数値は、四捨五入によるため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

公債費・県債残高の推移

- ◆ 公債費(折れ線グラフ)は、臨時財政対策債の増加に伴い伸びており、平成23年度には1,000億円に到達した
- ◆ 県債残高(棒グラフ)は、平成20年度末に1兆円を超えたが、臨時財政対策債等を除いた建設地方債については、平成25年度以降、減少傾向となっている



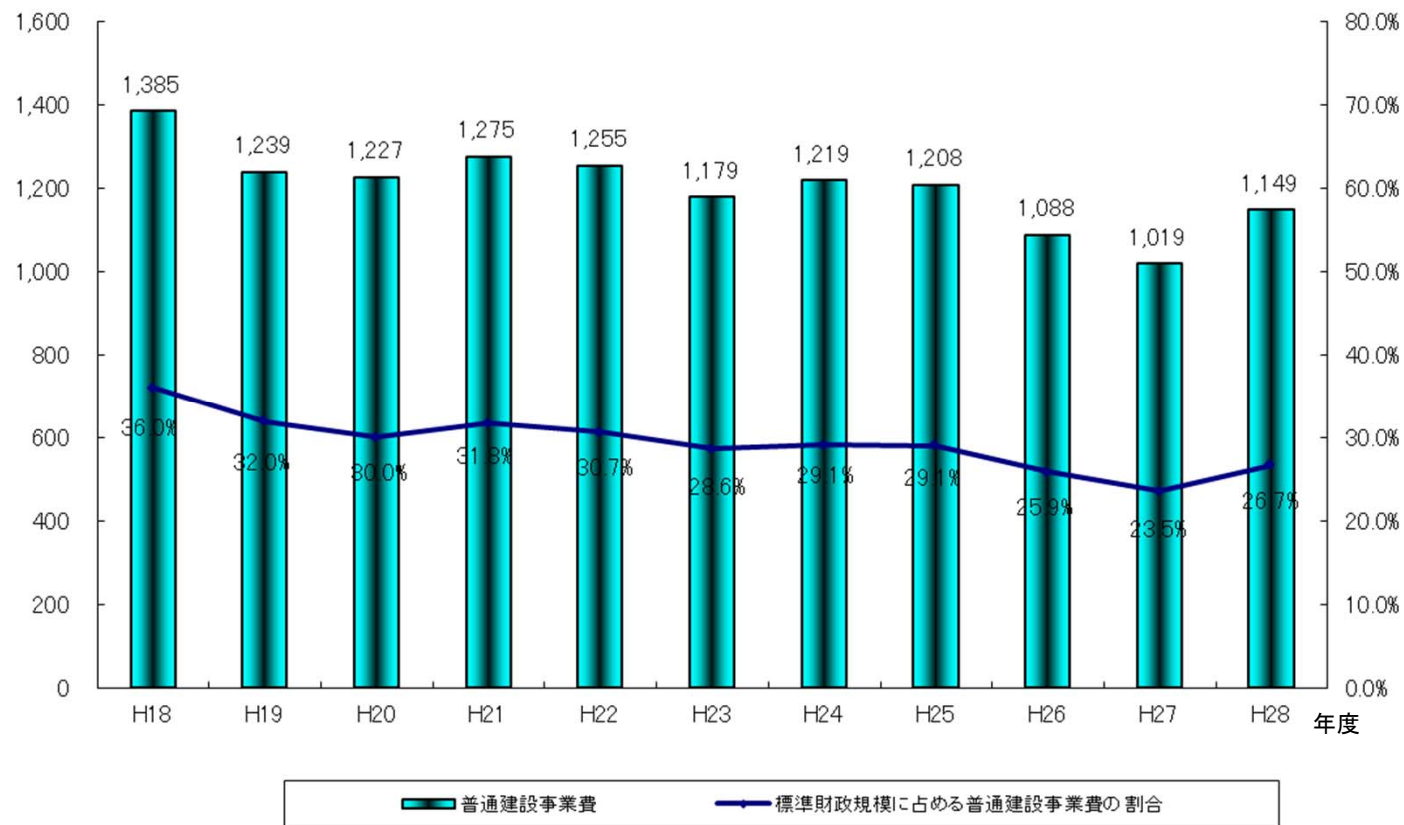
(注1) 県債発行額は、平成28年度までは決算額、平成29年度は6月補正予算額後の数値。

(注2) 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」、「減税補てん債」、「減収補てん債(特例分)」及び「臨時税収補てん債」をいう。

普通建設事業費の推移

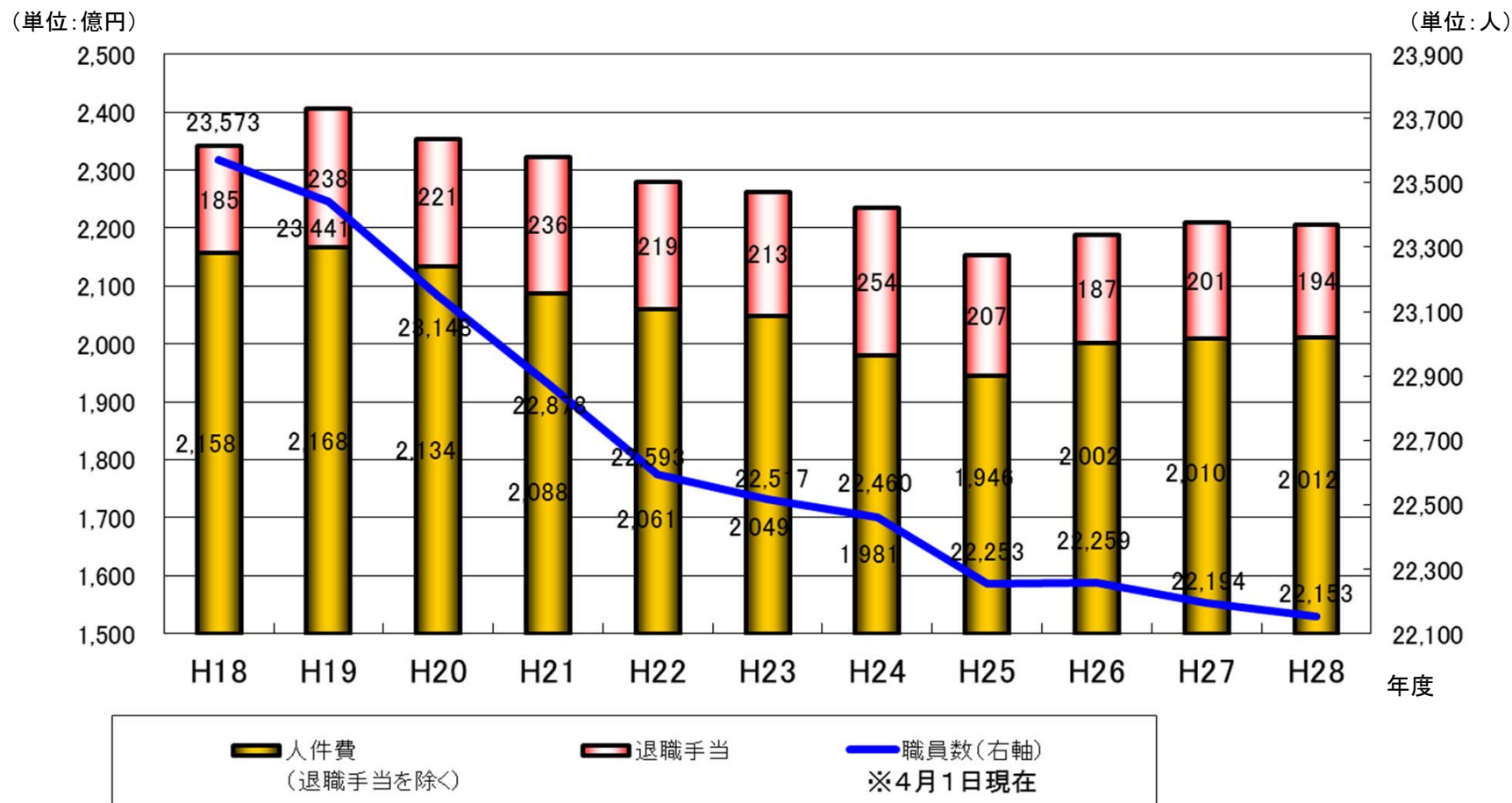
- ◆ 普通建設事業費は近年減少傾向にあったが、H28は対前年度比で12.7%増の1,149億円
- ◆ 標準財政規模に占める普通建設事業費の割合は36.0%(H18)⇒26.7%(H28)まで減

(単位:億円)



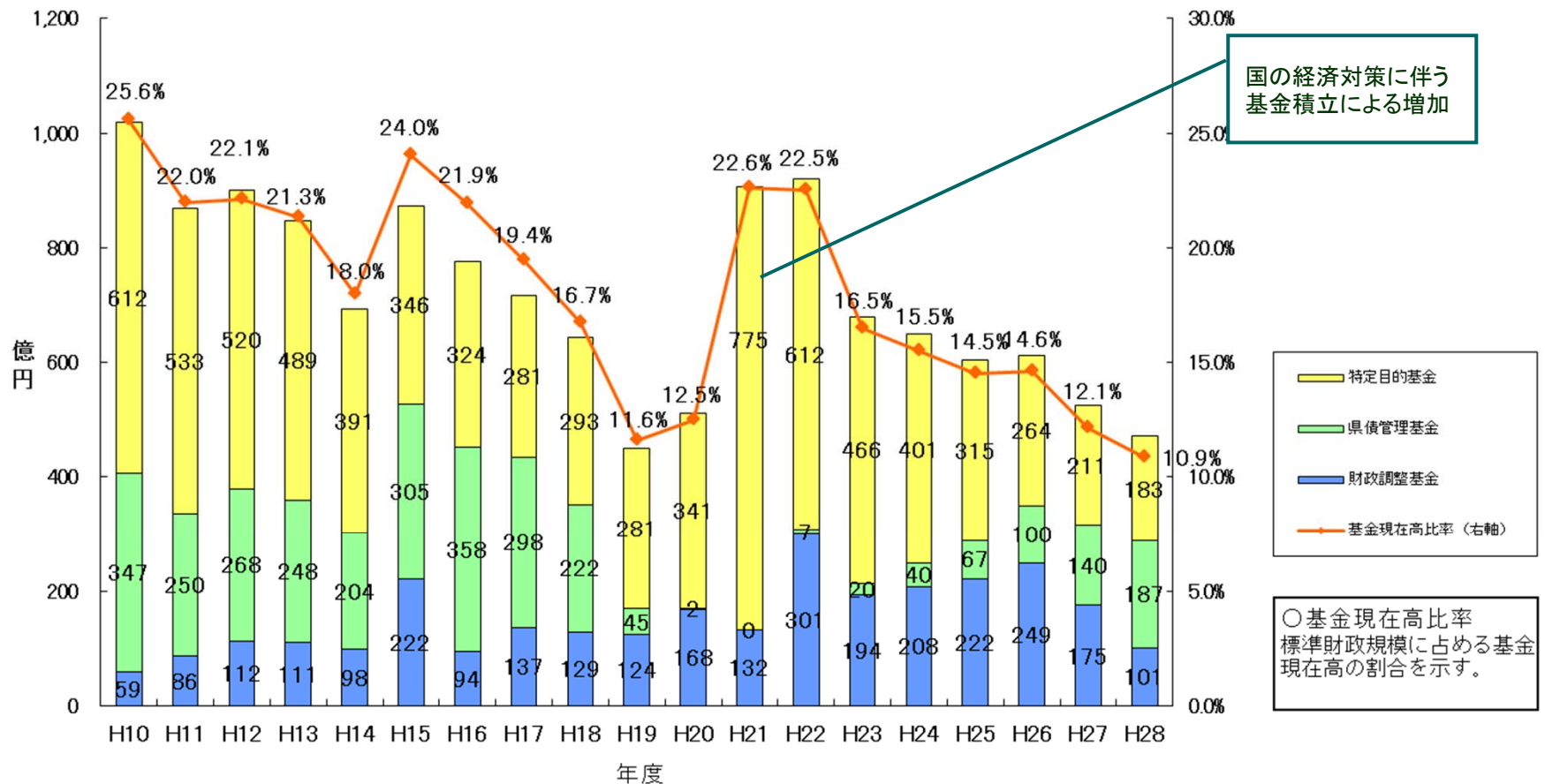
人件費及び職員数の推移

- ◆職員数については、H18年度からの10年間で1,420人(6.0%)削減
- ◆人件費については、職員数の削減に伴い減少してきたが、H26年度以降は概ね横ばいで推移
- ◆退職手当については、団塊世代の職員が退職を迎えるのに伴い、H19年度以降、200億円前後の高い水準で推移



基金残高の推移

- ◆平成28年度末残高は、対前年度比55億円の減少の470億円
- ◆県債管理基金には、市場公募債発行額の30分の1を、発行初年度である平成22年度から積み立てることとしており、積立不足はない。積み立てた基金は、地方債にて長期運用し、調達コストを軽減



バランスシート(普通会計)

◆平成20年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき、普通会計の財務書類4表を作成・公表

普通会計バランスシート

(単位: 百万円)	平成27年度	平成28年度
公共資産	2,602,889	2,593,407
(内訳)		
有形固定資産	2,602,288	2,592,558
売却可能資産	601	849
投資等	211,009	210,534
(内訳)		
投資及び出資金	146,831	147,094
貸付金	34,346	36,352
基金等	21,078	18,283
長期延滞債権	9,410	9,167
回収不能見込額	△ 656	△ 362
流動資産	51,277	46,361
(内訳)		
現金預金	50,107	43,650
未収金	1,170	2,711
資産合計	2,865,175	2,850,302

	平成27年度	平成28年度
固定負債	1,474,187	1,480,167
(内訳)		
地方債	1,291,887	1,307,634
長期未払金	5,920	3,754
退職手当引当金	176,266	168,559
損失補償引当金	114	220
流動負債	146,601	149,007
(内訳)		
翌年度償還予定地方債	112,721	115,929
短期借入金(翌年度繰上充用額)	－	－
未払金	－	－
翌年度支払予定退職手当	21,337	20,585
賞与引当金	12,543	12,493
負債合計	1,620,788	1,629,174
純資産合計	1,244,387	1,221,128
負債・純資産合計	2,865,175	2,850,302

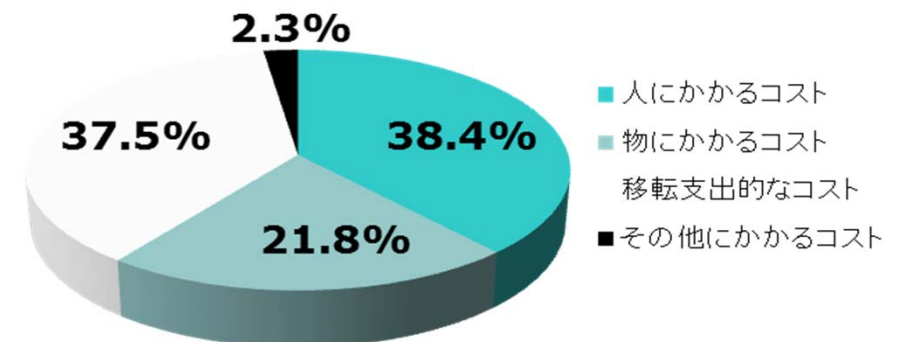
行政コスト計算書(普通会計)

- ◆行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスの経費を総合的に示すもの
- ◆行政コストは、5,554億円(県民一人当たり295千円)であり、「人にかかるコスト」が38.4%と大きな割合を占めている

県民一人当たり行政コスト

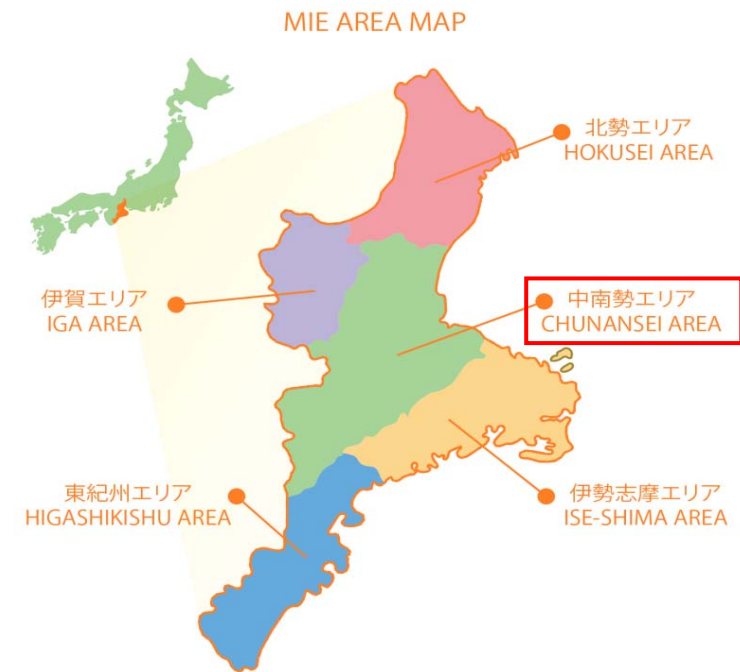
性 質 別	平成28年度末	構成比
1 人にかかるコスト	116千円	38.4%
2 物にかかるコスト	66千円	21.8%
3 移転支出的なコスト	113千円	37.5%
4 その他にかかるコスト	7千円	2.3%
行政コスト 合計	301千円	
1 使用料・手数料	6千円	
2 分担金・負担金・寄附金 (市町村からのものを除く)	0千円	
経常収益 合計	6千円	
(差引)純行政コスト	295千円	
住 基 人 口 (H29.1.1)	1,841,753人	

【行政コストの構成比】



4. 公営企業会計等の財務状況

中南勢エリア 歴史、自然、グルメが堪能できる欲張りエリア



県の中央に位置する中南勢エリアには、日本遺産にも選ばれている「斎宮跡」や、「松坂城跡」「武家屋敷」などの古い町並みが残っています。斎宮跡のほど近くには、枕草子に日本三名泉のひとつと記された「榊原温泉」があります。伊勢湾に流れ込む「宮川」では素晴らしい清流が望め、夏期はラフティングも楽しめます。また、松阪市を中心に、ブランド牛「松阪牛」が飼育されています。ぜひ、とろけるような美味しさを現地で味わってみてください。

公営企業会計の財務状況

◆水道事業、工業用水道事業、電気事業及び病院事業のすべての事業において、純利益を計上

(単位:百万円)

区 分		水道		工業用水道		電気		病院	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
収 入 支 的	総 収 益	8,984	8,945	5,647	5,663	2,983	1,245	5,468	5,504
	総 費 用	8,786	8,606	5,164	5,072	1,928	1,175	5,393	5,392
	当年度純損益	198	339	483	591	1,055	70	75	112
貸 借 対 照 表	資産の部	143,747	140,620	111,167	110,465	12,663	12,383	10,809	10,387
	固定資産	126,205	127,610	100,148	100,447	1,528	2,900	9,206	8,971
	流動資産	17,542	13,010	11,019	10,018	11,135	9,483	1,603	1,416
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	負債の部	56,635	52,158	38,319	35,772	1,098	748	18,706	17,900
	固定負債	27,790	24,749	17,860	15,711	331	338	14,428	13,761
	流動負債	4,491	3,609	2,513	2,430	570	255	1,717	1,343
	繰延収益	24,354	23,800	17,946	17,631	197	155	2,561	2,796
	資本の部	87,112	88,461	72,848	74,692	11,565	11,635	△ 7,897	△ 7,513
	自己資本金	83,800	87,056	70,619	72,389	12,964	12,964	311	311
	借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
	剰余金	3,312	1,405	2,229	2,303	△ 1,399	△ 1,329	△ 8,208	△ 7,824
財政健全化法の資金不足比率		-	-	-	-	-	-	-	-

※本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

※単位未満四捨五入のため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

地方公社の財務状況

- ◆地方公社は、資産合計が負債合計を上回っており、剰余金も保有している
- ◆将来負担比率における将来負担額は無し

(単位: 百万円)

区 分			三重県土地開発公社	
			平成27年度	平成28年度
出資	出資額合計		5.2	5.2
	うち本県出資額		5.2	5.2
損益計算書	経常損益	経常収益 ①	3,258	4,041
		経常費用 ②	3,222	3,963
		経常利益 ③＝①－②	35	77
	特別利益 ④		997	1
	特別損失 ⑤		－	5
	特別法上の引当金繰入額 ⑥		－	－
	当期利益 ⑦＝③＋④－⑤－⑥		1,032	73
貸借対照表	資産	流動資産	8,147	7,342
		固定資産	21	18
		投資その他資産	5,557	4,310
		資産合計	13,725	11,670
	負債	流動負債	4,024	2,475
		固定負債	2,581	2,001
		特別法上の引当金	－	－
		負債合計	6,605	4,476
	資本	資本金	5.2	5.2
		剰余金・準備金	7,115	7,188
資本合計		7,120	7,194	
債務保証額(期末残高)			2,937	2,349
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			－	－
将来負担比率算定に係る将来負担額			－	－

※数値は、四捨五入によるため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

第三セクターに対する損失補償

◆損失補償契約に係る債務残高のある第三セクターの将来負担比率寄与度は、極めて小さい状況

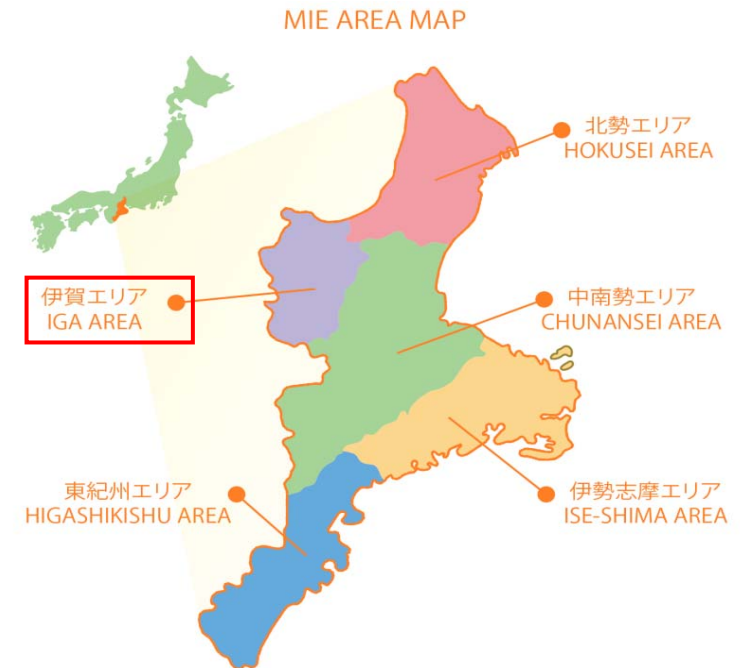
(単位:百万円)

区 分		公益財団法人 三重県農林水産支援センター		公益財団法人 三重県産業支援センター	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
出資	県出資額	1,786	1,749	647	647
	出資割合	79.9%	79.5%	49.1%	49.1%
正味財産増減計算書	経常収益 ①	302	463	1,215	1,076
	経常費用 ②	304	456	1,213	1,053
	当期経常増減額 ③=①-②	△ 2	7	2	23
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用) ④	△ 4	0	1	△ 1
	当期一般正味財産増減額 ⑤=③+④	△ 6	7	3	22
	当期指定正味財産増減額 ⑥	△ 39	△ 37	△ 357	△ 14
	当期正味財産増減額合計 ⑦=⑤+⑥	△ 45	△ 30	△ 354	8
貸借対照表	資産	2,744	2,644	10,711	10,486
	負債合計 ⑧	693	624	9,023	8,790
	指定正味財産 ⑨	1,954	1,916	1,665	1,651
	一般正味財産 ⑩	97	104	23	45
	正味財産 ⑪=⑨+⑩	2,051	2,021	1,688	1,696
	負債・正味財産合計 ⑫=⑧+⑪	2,744	2,644	10,711	10,486
債務保証額(期末残高)		-	-	-	-
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		48	26	501	429
将来負担比率算定に係る将来負担額		20	18	79	0
将来負担比率寄与度		0.009%	0.005%	0.022%	0.000%
主な業務		(主な業務) ・農地の集積・集約化を推進する農地中間管理事業及び企業の農業参入支援や集落営農組織経営力強化支援 ・農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談及び労働環境改善への支援等 ・県産農林水産物の安心食材表示制度の認定		(主な業務) ・県内自動車関連産業において、技術の高度化と雇用の創出を一体的に支援する ・地域課題の解決や地域資源を活用した新事業創出や農商工連携等への支援 ・企業が持つ様々なニーズや課題等に対して、ワンストップで支援する ・特許等取得活用支援、高度部材イノベーションセンター事業等	

※単位未満四捨五入のため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

5. 財政指標

伊賀エリア ダイナミックな自然美と忍者に出会える、伊賀忍者発祥の地



忍者の里と名瀑「赤目四十八滝」を巡る伊賀エリア。忍者を見るなら、上野公園へ。園内には「上野城跡」や「伊賀流忍者博物館」があり、手裏剣打ちなどの忍者体験も楽しめます。忍者屋敷のあちこちに隠された仕掛けや女忍者「くノ一」の実演には、きっと驚かされることでしょう。4kmに渡り数々の滝が連なる赤目四十八滝は、日本の滝百選、森林浴の森100選に選ばれている名所です。赤目四十八滝の滝巡りは「滝まいり」ともいわれ、古くから尊ばれてきました。

主な財政指標の推移

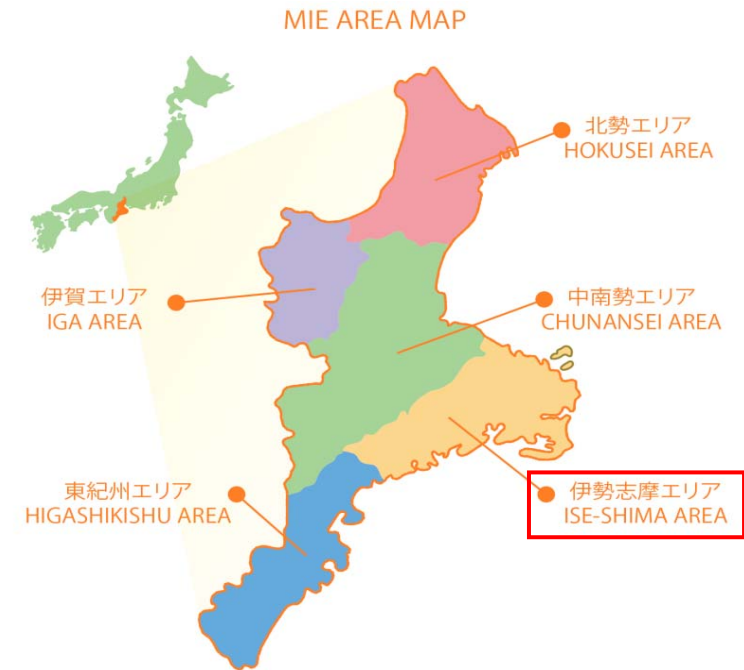
- ◆財政力指数、実質公債費比率は、いずれも前年度と比べて改善している
- ◆経常収支比率は前年度と比べて1.9ポイント増加している

	内 容		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
財政力指数	交付税の算定に用いる収入額を 需要額で除した値(数値が大きい ほど財政に弾力性がある)		0.615	0.574	0.546	0.538	0.554	0.561	0.575	0.585
		公募団体 順位	15	16	16	15	14	14	15	15
経常収支比率 (単位: %)	経常経費に充当した一般財源の 額を経常的に収入される一般財源 の額で除したもの(数値が小さい ほど財政に弾力性がある)		94.1	91.0	97.1	94.9	96.1	95.8	97.9	99.8
		公募団体 順位	9	14	29	20	31	26	33	34
実質公債費比率 (単位: %)	公債費及び公債費に準ずる経費 (公債費に相当する債務負担行為 に係る支出)に充当した一般財源 を一般財源で除したもの		12.7	13.0	13.6	14.1	14.6	14.7	14.4	14.3
		公募団体 順位	10	9	7	10	19	23	24	26
将来負担比率 (単位: %)	交付税措置のない負債残高等(地 方公共団体全体の会計に加え、 地方公社、第三セクターの負債も 対象)を一般財源で除したもの		198.5	191.3	197.9	200.0	194.8	189.3	184.7	188.4
		公募団体 順位	6	7	9	13	15	17	17	19
資金不足比率 (単位: %)	公営企業会計ごとに、資金不足額 が事業規模に占める割合		不足 なし	不足 なし	不足 なし	不足 なし	不足 なし	不足 なし	不足 なし	不足 なし
		公募団体 順位	—	—	—	—	—	—	—	—

※公募団体順位は平成28年度時点の公募団体(35都道府県)を対象とし、数値の良い方からの順位。

6. 今後の県政運営

伊勢志摩エリア いざ、お伊勢参りの旅へ



伊勢志摩エリアには、日本人の心のふるさととして親しまれる「伊勢神宮」や二見浦の「夫婦岩」、リアス式海岸などがあります。古くから「伊勢にゆきたい、伊勢路が見たい、せめて一生に一度でも」と歌われ、多くの人が訪れた伊勢神宮は、内宮をはじめとする125社から成ります。参拝の後は、土産店や休み処が軒を連ねる「おはらい町」へ。この町では、伊勢に伝わるおもてなしの心にふれられます。伊勢神宮へ海の幸を献上してきた海の存在も忘れてはなりません。海女さんに会うなら、漁が盛んな鳥羽市、志摩市の「海女小屋」へ。かまどを囲み、海女さんたちの話を聞きながら新鮮な海の幸を堪能できます。

第二次三重県行財政改革取組

「三重県行財政改革取組」の成果と課題、現在の社会経済情勢を踏まえた改革の必要性を踏まえ、県民サービスの向上に向けて、「みえ県民力ビジョン」の基本理念を実現するための県政の展開として掲げた「県政運営の基本姿勢」に基づく変革をさらに促進するための取組を、ポイントを絞って重点的に進めることとします。

具体的取組内容

1.「協創・現場重視の推進に向けて」

職員が現場を重視し、さまざまな主体との協創を推進することができるような「人材育成」「仕組み化」「実践体験」につながる取組を推進することで、県が行う事業・業務における協創が促進されるような環境整備を進めます。

2.「機動的で柔軟かつ弾力的な行財政運営に向けて」

社会情勢の変化等に伴い、今後もさまざまな行政ニーズが時代の要請として増大することが想定され、義務的経費の増加を背景とした極めて硬直的な財政状況における限られた経営資源の中で、それらにスピード感を持つて的確に対応できる行財政運営の取組を進めます。

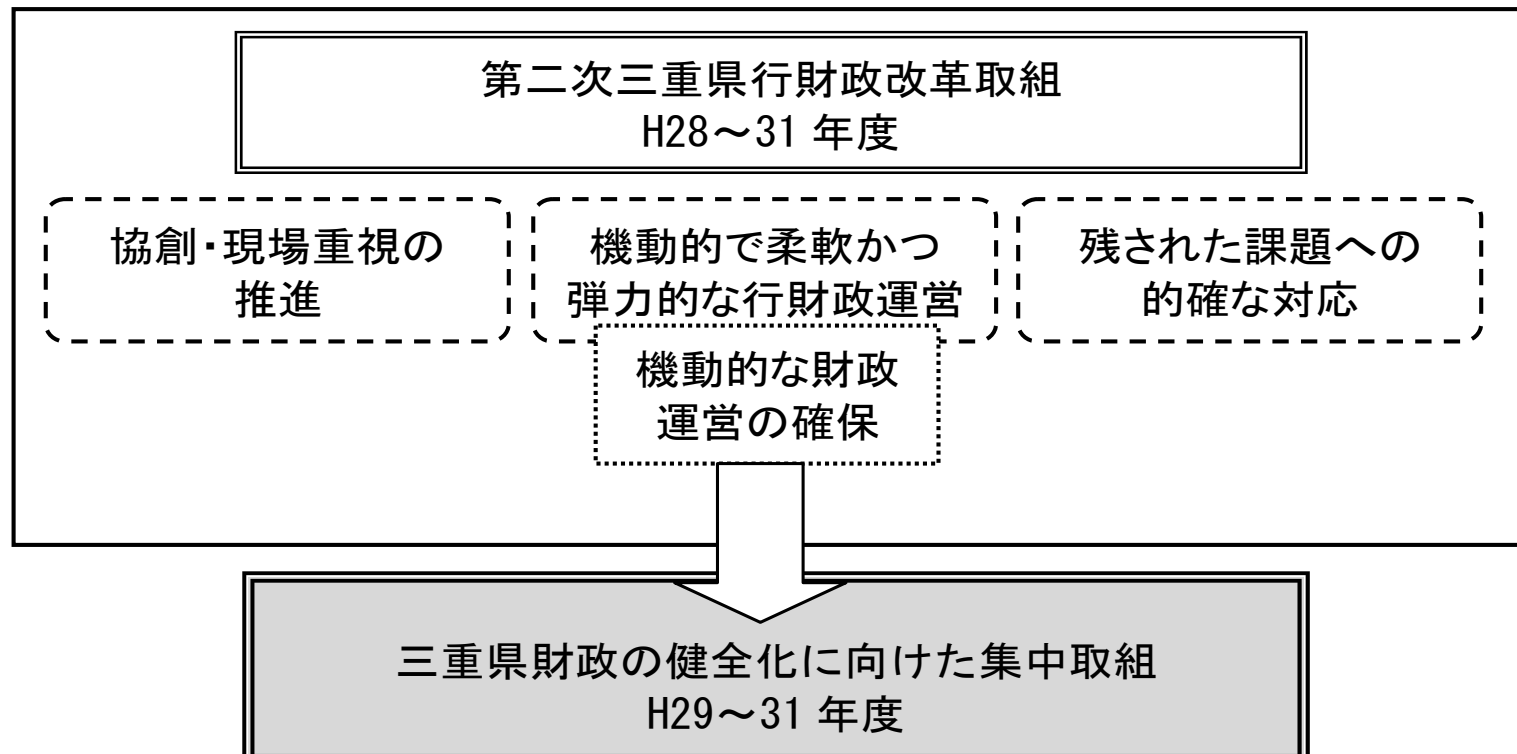
3.「残された課題への的確な対応に向けて」

「三重県行財政改革取組」において取り組んだもののうち、社会情勢の変化等に伴い、さらなる改革の推進が求められている取組について、残された課題への的確な対応を進めます。

【取組期間】平成28年度～平成31年度

三重県財政の健全化に向けた集中取組 ～持続可能な行財政運営に向けて～ ①

【財政の健全化に向けた取組のイメージ図】



三重県財政の健全化に向けた集中取組 ～持続可能な行財政運営に向けて～ ②

財政健全化のめざす姿

県財政の課題

- ◆ 経常的支出（公債費、社会保障関係経費、人件費、補助金など）が構造的な要因で増加を続けており、県財政が一層硬直化
- ◆ 一般財源総額の大幅な伸びが見込めない中、これまで活用してきた臨時収入（土地開発基金からの繰入金や企業会計からの繰入金など）が皆減になるとともに、財政調整基金の積み上がりが不足
- ◆ 臨時収入は、恒久的に期待することはできないため、三重県財政は、今後、歳出全般について見直しをしない限り、必要な歳出に対して歳入が不足する事態に陥るおそれ
- ◆ このような状況を回避し、持続可能な財政運営が可能となるよう、より一層の歳入確保に引き続き取り組むとともに、歳出面、特に経常支出においては、その構造から抜本的に見直すことが急務

財政の健全化に向けた集中取組（～H31年度）

《具体的目標》

- ① 経常的支出の規模の段階的引き下げ
 - ◆ 新たな指標として「経常収支適正度」を設け、予算編成時に経常的支出の規模を管理（指標が本取組の期間中に100%以下となることをめざす）⇒平成29年度当初予算編成時の経常収支適正度：101.6%
 - ◆ 当分の間、投資的経費等の臨時的支出も抑制
- ② 経常収支比率の改善
 - ◆ 今後見込まれる公債費や社会保障関係経費の伸びを踏まえ、まずは、平成31年度において、本県の平成26年度実績値95.8%を上回らないようにし、その後3年をめどに、平成26年度の全国平均である93.0%以下に
- ③ 実質公債費比率の改善
 - ◆ 平成31年度までに平成26年度の全国中位である14.1%以下とし、その後3年をめどに、全国平均である13.1%以下に

持続可能な行財政運営の維持

- ◆ 臨時収入に依存しない財政運営への転換
- ◆ 機動的かつ弾力的な財政運営の確立

三重県財政の健全化に向けた集中取組 ～持続可能な行財政運営に向けて～ ③

財政の健全化に向けた具体的取組 歳出①

(1) 事務事業の見直し

- すべての事務事業について、あらゆる視点から成果と課題を検証したうえで、聖域を設けることなく徹底的な見直しを行うとともに、総事業本数の削減を図る

(2) 公債費、投資的経費の抑制

- 今後の県債発行については、当分の間、投資的経費を抑制することにより発行そのものを抑制していくとともに、県債の償還期間を適切な範囲で延長する
- 今後の投資について、真に必要なものには的確に対応しつつ、既存施設の老朽化や人口減少の動向、県民ニーズ、県と市町・民間との役割分担を十分踏まえたうえで、より一層の選択と集中を図る

(3) 県単独補助金の見直し

- 県に裁量の余地のある県単独補助金のうち、補助率の高い補助金や少額の補助金、国の補助に対して上乗せしている補助金などについては、改めて見直しを行う
- 新規の県単独補助金については、厳しい優先度判断のうえ、補助割合を3分の1以下とするなど、抑制を図る

(4) 社会保障関係経費の見直し

- 国の動向や社会経済情勢などの推移も見据えながら、特に、裁量の余地のある事業を中心に、給付の水準と範囲が適正であるかなどを検討したうえで、必要な見直しを行う

三重県財政の健全化に向けた集中取組 ～持続可能な行財政運営に向けて～ ④

財政の健全化に向けた具体的取組 歳出②

(5) 総人件費の抑制

- 職員数や働き方、人事・給与制度などの観点から、引き続き抑制に努める

(6) 維持管理費の抑制

- 現下の県財政の状況や今後の人口減少の進展等も踏まえ、当該施設・設備や情報システムを引き続き県が保有・管理するのかどうか、施設の運営形態が効率的かどうかについて検討し、その検討結果を生かして、維持管理費総額の抑制を図る
- 施設の運営費については、様々な工夫を行い、節減を図る

(7) 事務的経費の節減

- 旅費、消耗品費などの事務的経費については、メリハリをつけながら、より一層の節減を進める

(8) 事業の選択と集中を図る仕組みの見直し

- 重点取組に対する資源配分については、より一層重点化しつつ確保する
- 大規模臨時的経費（施設の建築・改修や、情報システムの更新、イベントなど）について、大規模プロジェクトの実施に備えた基金の積み立てを行いつつ厳しい優先度判断を行うなど、事業の選択と集中をより一層図ることができるよう見直しを行う

三重県財政の健全化に向けた集中取組 ～持続可能な行財政運営に向けて～ ⑤

財政の健全化に向けた具体的取組 歳入

(1) 県税収入の確保

- 徴収率の向上に向けて、県税未収金の8割以上を占める個人住民税の徴収対策を強化する
- 納税環境の整備や広報等の取組を推進する

(2) 財産の有効活用、未利用財産の売却促進

- 県有施設に未利用財産がある場合は、利活用の対象となる財産を適切に把握したうえで、時機を逃さない有効活用を図る
- 県有施設内未利用スペースの貸付に取り組むとともに、余裕スペースについては、自動販売機をはじめ県民や施設利用者の利便性の向上に資する設備の新規設置場所や活用需要の発掘に努め、余裕スペースの積極的な活用に取り組む

(3) 使用料、手数料の見直し

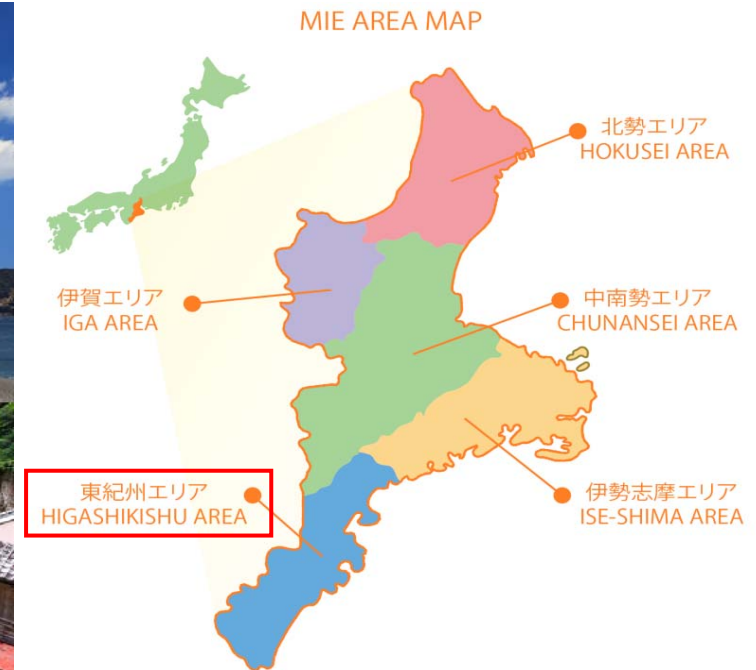
- 3年以上改正を行っていないものは、可能な限り早期に見直す
- 現在使用料・手数料を徴収していない事務についても、徴収の可否について検討する
- 指定管理者制度を導入している場合は、指定管理委託の更新時に適正な価格となるよう、指定管理料の見直しを行う

(4) その他の歳入確保策の推進

- ネーミングライツについては、改めて全庁的に対象施設の洗い出しを行うとともに、他県の取組等を参考に対象施設の拡大や募集方法の見直しを進める
- ふるさと納税制度に対応したクラウドファンディングや企業版ふるさと納税制度を積極的に活用する

7. 起債運営

東紀州エリア 奇跡のような景観と日本の原風景に出会える東紀州



東紀州エリアには雄大な自然が残り、奇跡のような景観と出会えます。2004年に「紀伊山地の霊場と参詣道」としてユネスコ世界遺産に登録された「熊野古道」は、紀伊半島南部にあたる熊野の地と、伊勢や大阪・和歌山、高野山及び吉野・大峯を結ぶ古い街道の総称です。この熊野古道のうち、伊勢神宮から熊野三山へ通じる参詣道は「伊勢路」と呼ばれ「お伊勢まいり」の道として親しまれてきました。平安から江戸時代にかけて参詣者が歩いた巡礼の道を歩けば、途切れることなく続いてきた歴史と、自然を感じることができます。

また、日本の棚田100選にも選ばれている「丸山千枚田」周辺には今もなお里山の暮らしが残り、日本の原風景に思いを馳せられます。そのほか、「鬼ヶ城」「獅子岩」「榎ヶ崎」などの奇岩や、日本一長い砂礫海岸「七里御浜」など、見どころ満載のエリアです。

起債運営の基本的な考え方

○「将来負担の適正化」を十分考慮した県債管理

- 事業の「選択と集中」により県債発行規模を圧縮
- 元利償還に対して交付税措置があり将来負担の少ない起債事業を優先
- 交付税措置に合わせた元利償還
⇒いたずらに償還期間を延伸せず、将来負担を適正化
- 満期一括償還に備えた基金（県債管理基金）の積み立て
（発行初年度である平成22年度から、30分の1ずつ）

○「調達コストを最小化」させる起債運営

- 銀行等引受債のシ団引受を主要な資金調達手段として継続実施
- 超長期債の入札を実施することで、市場動向や投資家動向などを踏まえた適切な条件設定
- 有利な条件で調達可能な共同発行市場公募債を活用
- 県債管理基金に積み立てた資金は、地方債等による長期運用を行い、調達コストを低減

○「起債運営の健全性」を確保する県債管理

- 5年、10年、15年、20年、30年の固定金利でバランスよく調達
- 年間を通じた発行の平準化
⇒金利負担及び金利変動リスクを低減
- 市場公募債の発行や入札の実施により、調達手段を多様化

今年度の起債概要

平成29年度発行計画(当初予算後ベース)

起債事業区分	建設地方債595億円、退職手当債57億円、臨時財政対策債429億円
資金区分	公的資金約190億円、銀行等引受シ団約561億円、 個別発行市場公募債100億円、共同発行市場公募債100億円、 超長期債(20年)入札100億円、超長期債(30年)入札30億円

平成29年度個別債発行計画

発行月(予定)	平成29年12月
条件決定日	未 定
発行額	100億円
年 限	10年(満期一括)

お問い合わせ先

■三重県総務部 財政課 企画・債権管理班

〒514-8570 三重県津市広明町13

TEL 059-224-2119 / FAX 059-224-2125

Email zaisei@pref.mie.jp

■ホームページ

<http://www.pref.mie.lg.jp/ZAISEI/HP/kensai/>